

# 2021 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK

# 経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



## 目次

- 2 第27次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況

## 清水銀行の取り組み

- 7 地域密着型金融の取り組み

## 資料編

- 11 連結情報
- 20 単体情報
- 23 業務の状況を示す指標
- 26 預金に関する指標
- 27 貸出金等に関する指標
- 30 有価証券に関する指標
- 31 内国為替・外国為替等の状況
- 32 有価証券等に関する時価情報
- 34 デリバティブ取引情報
- 36 経営効率
- 37 資本・株式等の状況
- 38 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

## 概要

(2021年9月30日現在)

創立	1928年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆7,700億円
預金残高	1兆5,168億円
貸出金残高	1兆2,144億円
資本金	108億1,626万円
店舗数	本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)
従業員数	927人
連結自己資本比率	9.20% (国内基準)
単体自己資本比率	8.95% (国内基準)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

7  
ページ～

11  
ページ～

## ごあいさつ

平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに2021年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『2021年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびにグループ各社に対し更なるご理解を賜れば幸いに存じます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。企業活動は、製造業を中心に持ち直しの動きが見られるものの、半導体不足や感染症によるサプライチェーンへの影響懸念等から不透明感は継続しております。

当行の主要営業基盤である静岡県においても半導体不足の影響が顕在化しており、主要産業の一つである輸送用機械等の製造業を中心に部品供給の遅れが生じ、生産や輸出の増勢が鈍化しております。

金融環境につきましては、日米欧の主要中央銀行は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響から金融緩和政策を継続しております。国内長期金利は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと0%近辺で推移しました。

このような環境のなか、2020年4月からスタートした第27次中期経営計画「ZENSHIN～架け橋を築く～」において掲げる施策を展開し、行員一人ひとりの力を結集し、お客さまに寄り添いながら、安定的な収益の確保と健全性の向上に取り組んでまいりました。

法人のお客さまへの取り組みとしては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまへの資金繰り支援とともに経営改善・事業再生・事業転換等の支援に努めることで、地域経済の再生・活性化に取り組ましました。また、「しみずESGローン」や「しみずコミットメントタームローン」等の融資商品を新たに導入し、資金供給手段の多様化を図るとともに、外部連携先を拡充することでソリューションメニューの更なる充実を図りました。

個人のお客さまへの取り組みとしては、人生100年時代におけるお客さまの安定的な資産形成をサポートするため投資信託の新商品を追加しました。また、金融事業者としての当行の取り組みをお客さまに良くご理解いただき、選ばれる銀行となるために「お客さま本位の業務運営の基本方針」を改定し公表いたしました。

ガバナンスの強化への取り組みとしては、次期基幹システムに株式会社NTTデータが運営する「STELLA CUBE®」を採用することを決定しました。「STELLA CUBE®」は、これまで当行が最も重視してきた安定稼働・安全運用を続けており、信頼性の高いシステム運営とセキュリティ管理の一層の強化が実現されることとなります。また、当行の業務ノウハウとの融合により、お客さまのニーズに合った商品・サービスをより一層迅速に提供することも可能となります。

サステナビリティへの取り組みとしては、当行が創立時から静岡市清水区に所有している約117ヘクタールの山林保全活動に努めました。この山林は、森林法に基づく森林経営計画を策定し、定期的な間伐の実施や店舗内装への間伐材の使用、植林活動等を通じて長年に亘り大切に承継されてきた資産であり、カーボンニュートラルの実現や生物多様性の確保に大きな役割を果たします。また、環境省が実施する「令和3年度地域ESG融資促進利子補給事業」に係る指定金融機関となり、地域のお客さまにおける二酸化炭素排出量削減に資する設備投資を促し、環境・社会にインパクトをもたらす事業を支援する体制を整えました。

こうした取り組みにより、地域経済の持続的発展とお客さまにご満足いただけるサービスの充実を図ってまいりました。

今後も金融機関としての社会的責任を十分に認識し、強固なコンプライアンス態勢を構築するとともに、企業価値向上に向けたガバナンスの強化を図ってまいります。また、株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えすべく、行員一人ひとりの感応力を高め、力を結集し、変革への挑戦と実践に取り組んでまいります。皆さまにおかれましては、倍日のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。



頭取 岩山 靖宏

# 第27次中期経営計画

令和2年4月1日～  
令和5年3月31日(3年間)

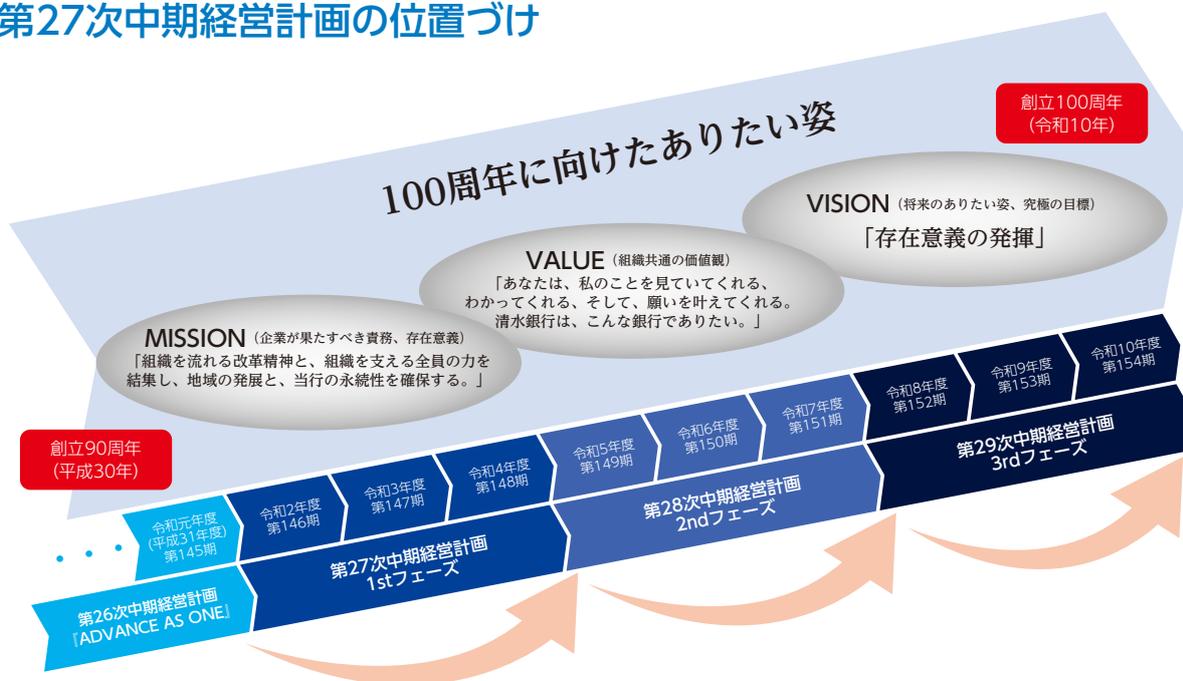
## ZENSHIN

～架け橋を築く～

第27次中期経営計画は、計画スタート時から創立100周年までの9年間で3年毎3つのフェーズとして分けたファーストフェーズとして、収益力の底上げを図っていく重要な3年間と位置づけ、基本方針に「お客さま本位の追求」、「人財活力の最大化」、「経営基盤の強化」の3つを掲げ、施策に取り組んでまいります。

名称の「ZENSHIN」には、「善心」、「全身」、「前進」の3つの意味を持たせ、「清い心で、渾身の力を振り絞り、確実に一歩ずつ前へ進んでいく」という想いをこめました。サブタイトルの「～架け橋を築く～」は、お客さまとの架け橋を築いていく強い決意と、飛躍する創立100周年に向けての架け橋を築いていくという2つの意味を込めております。

### 第27次中期経営計画の位置づけ



### 第27次中期経営計画の概要

計画期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年間)		
基本方針	お客さま本位の追求	人財活力の最大化	経営基盤の強化
	コンサルティング人員の拡充 コンサルティング機能の高度化 デジタルイゼーションの 進展への対応	働きがいの向上 やる気の最大化 成長の後押し	安定的な市場運用 業務効率化の追求 アライアンス戦略 地域社会への貢献 経営管理の徹底
計数目標	① コア業務純益 ② 中小企業等向け貸出金残高 ③ 連結自己資本比率		30億円以上 1兆円以上 8%以上

# 業績ハイライト (2021年度中間決算の状況)

## 損益の状況

経常収益は、貸出金利息及び役員取引等収益の増加等により、前年同期比1億45百万円増加の113億24百万円となりました。経常利益は、前年同期比3億5百万円増加の31億4百万円、中間純利益は、前年同期比1億70百万円増加の23億40百万円となりました。



### 経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

### 中間純利益

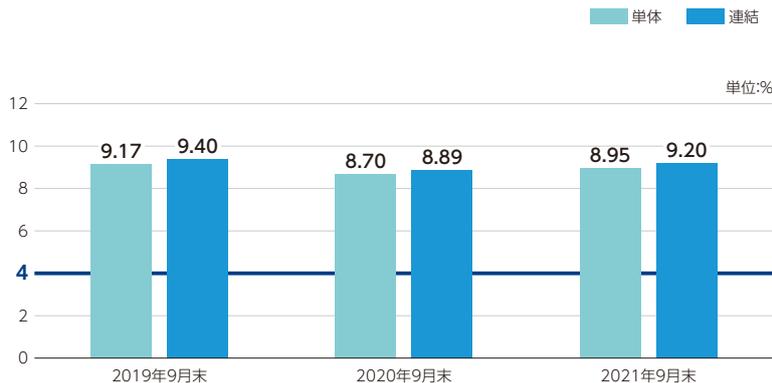
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

### コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

## 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、8.95%(単体)、9.20%(連結)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。

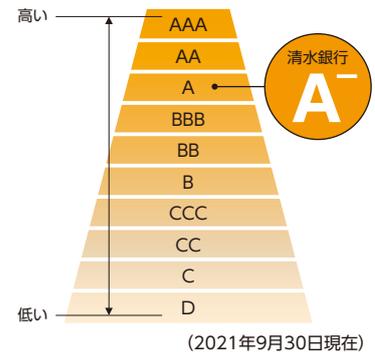


### 自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

## 格付

当行は長期発行体格付について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A』を取得しております。



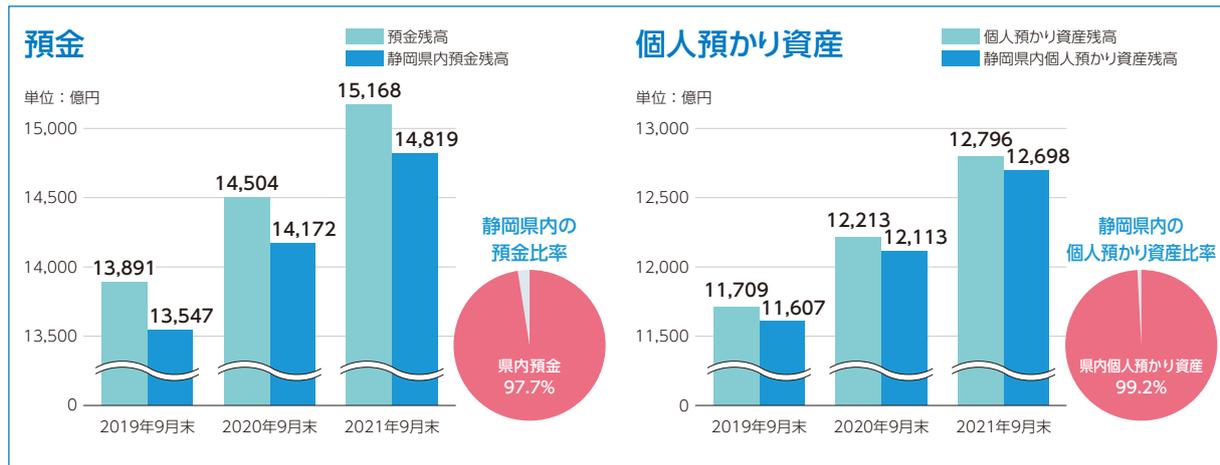
### 格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

## 預金等の状況

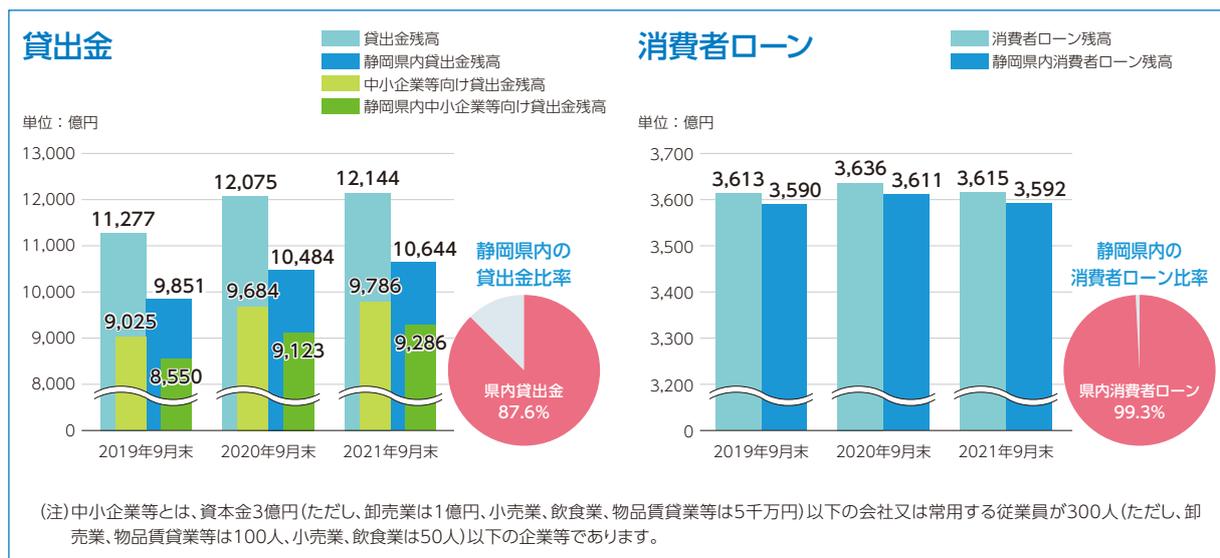
預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前年同期比663億円増加の1兆5,168億円となりました。そのうちの97.7%にあたる1兆4,819億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前年同期比583億円増加の1兆2,796億円となりました。



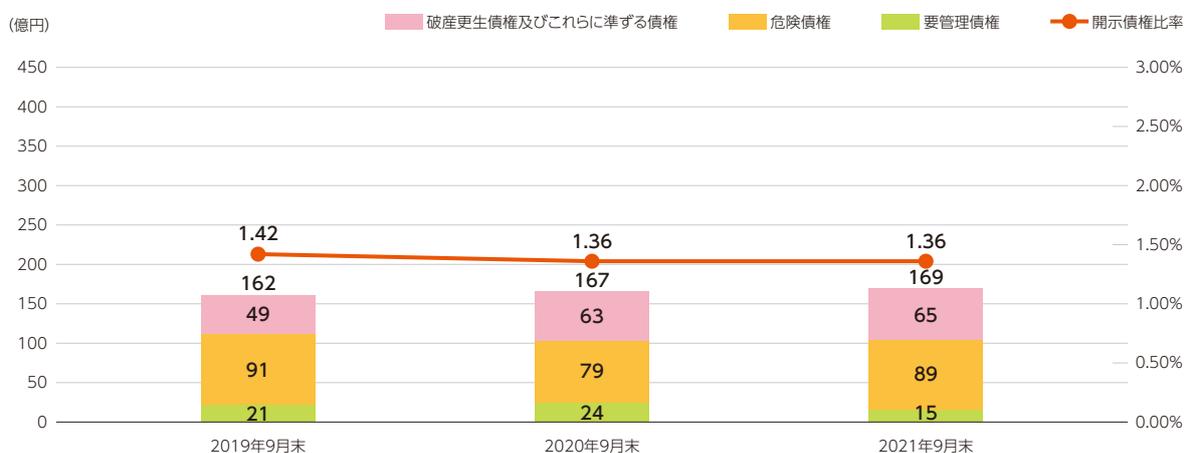
## 貸出金の状況

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比69億円増加の1兆2,144億円となりました。

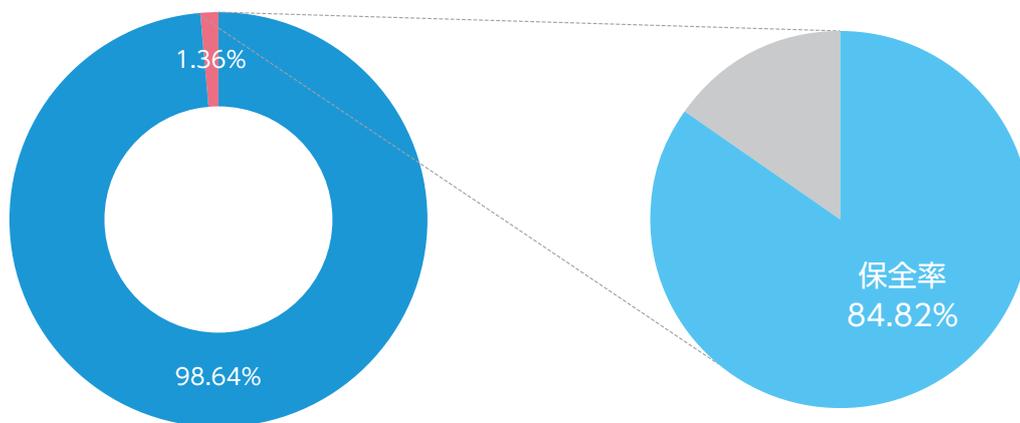


## 金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比1億円増加の169億円となり、総与信に占める比率は前年同期比変わらず、1.36%となりました。なお、これらの債権は、担保や引当金により84.82%が保全されています。



■ 正常債権 1兆2,273億円  
 ■ 金融再生法に基づく開示債権 169億円



### 金融再生法に基づく開示債権

#### ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### ●要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいう。

# 事業の概況

## 連結決算の状況

当グループの経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の増加等により、前年同期比3億78百万円増加の143億40百万円となりました。経常費用は、経費及び与信関係費用の減少等により、前年同期比2億75百万円減少の110億54百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比6億53百万円増加の32億85百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前期末比225億円増加の1兆5,132億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお

応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比259億円増加の1兆2,796億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比29億円増加の1兆2,072億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比43億円減少の3,058億円となりました。

総資産は、前期末比150億円減少の1兆7,803億円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	14,645	13,961	14,340	28,974	27,782
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,526	2,631	3,285	△4,230	3,475
親会社株主に帰属する中間純利益	1,575	1,938	2,450	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	△3,968	2,163
連結中間包括利益	3,069	4,612	2,811	—	—
連結包括利益	—	—	—	△5,980	5,179
連結純資産額	91,911	86,851	89,516	82,512	87,071
連結総資産額	1,614,301	1,754,049	1,780,326	1,596,871	1,795,397
1株当たり純資産額	7,815.10円	7,372.24円	7,596.38円	7,001.06円	7,388.40円
1株当たり中間純利益	136.01円	167.29円	211.49円	—	—
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	△342.58円	186.69円
連結自己資本比率(国内基準)	9.40%	8.89%	9.20%	8.63%	9.03%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,031人 [402人]	1,022人 [417人]	1,021人 [412人]	993人 [405人]	996人 [418人]

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 単体決算の状況

経常収益は、前年同期比1億45百万円増加の113億24百万円となりました。経常費用は、前年同期比1億60百万円減少の82億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億5百万円増加の31億4百万円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	11,964	11,179	11,324	23,245	21,874
経常利益 (△は経常損失)	2,497	2,798	3,104	△4,464	3,370
中間純利益	1,638	2,170	2,340	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	—	—	—	△3,982	2,208
資本金	10,816	10,816	10,816	10,816	10,816
発行済株式総数	11,641千株	11,641千株	11,641千株	11,641千株	11,641千株
純資産額	88,297	83,488	85,259	78,956	82,912
総資産額	1,603,803	1,743,367	1,770,033	1,585,837	1,784,805
預金残高	1,389,189	1,450,469	1,516,827	1,386,907	1,494,257
貸出金残高	1,127,799	1,207,589	1,214,494	1,156,716	1,211,117
有価証券残高	314,480	318,029	306,194	287,130	310,524
1株当たり配当額	30円	30円	30円	55円	60円
単体自己資本比率(国内基準)	9.17%	8.70%	8.95%	8.42%	8.79%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	936人 [309人]	928人 [328人]	927人 [325人]	901人 [312人]	904人 [329人]

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

# 地域密着型金融の取り組み

## I. 地域密着型金融に関する取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。2020年4月よりスタートした第27次中期経営計画「ZENSHIN～架け橋を築く～」では、「お客さま本位の追求」、「人財活力の最大化」、「経営基盤の強化」を基本方針として各種施策に取り組み、地域から必要とされ続ける銀行を目指しております。

## II. 地域密着型金融に関する体制整備

### 地方創生への取り組み体制

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、4圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、西部の3圏域の会議に頭取、各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2021年9月現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結しております。

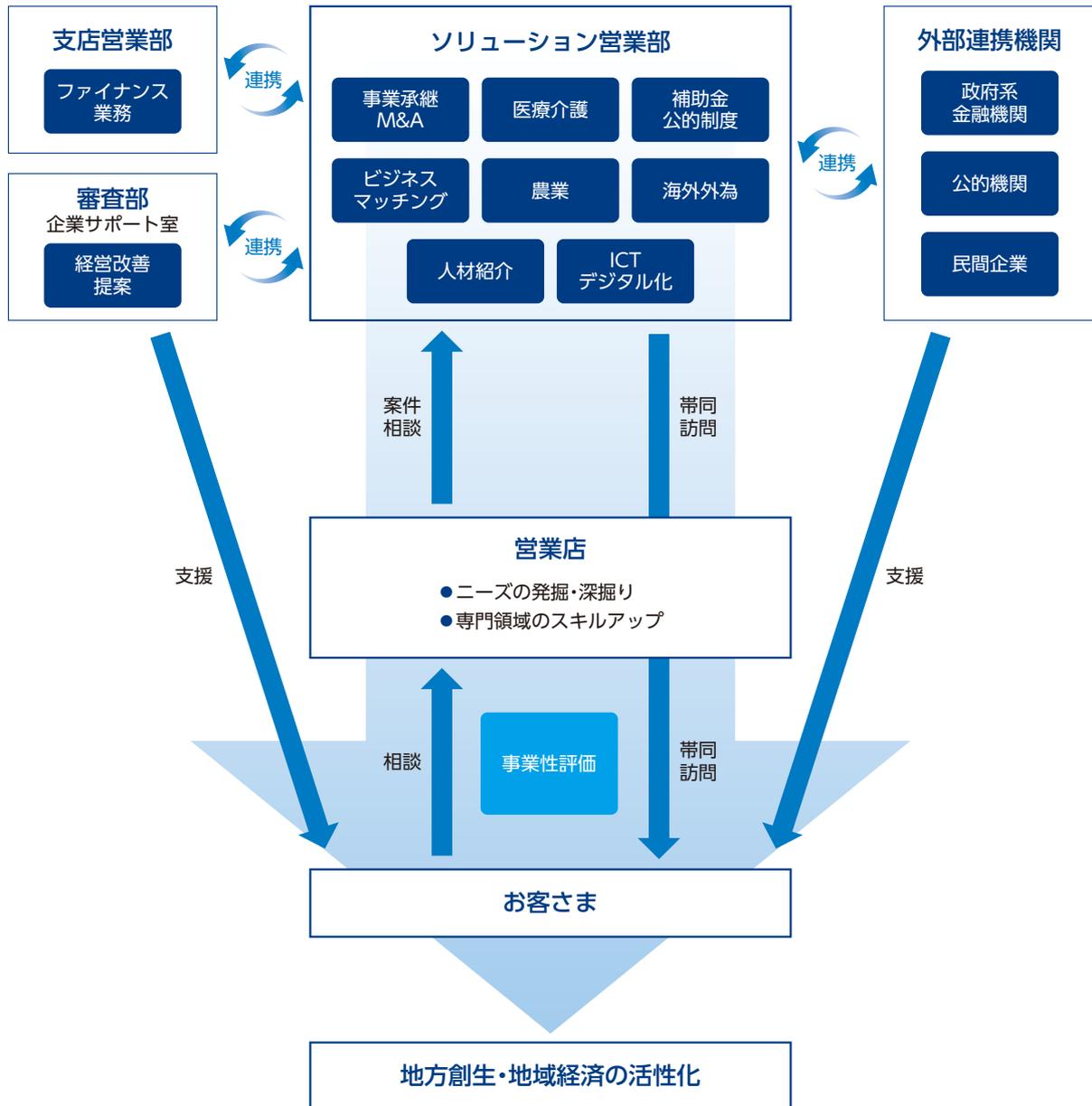
#### ●市との連携協定等の締結

市名	連携内容	市名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定	伊東市	創業支援に係る相互協力合意
静岡市	包括連携協定	富士宮市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定	富士市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定	袋井市	包括連携協定
島田市	包括連携協定	菊川市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定	裾野市	パートナーシップ協定
沼津市	パートナーシップ協定		

### お客さまの課題解決に関する支援体制

お客さまのニーズや経営課題に対する支援体制を強化するため、2021年4月に組織改定を行い、ソリューション営業部を新設いたしました。お客さまの相談窓口は各営業店となりますが、事業承継・M&Aや医療介護、公的補助金、ビジネスマッチング、農業、海外展開、人材紹介、デジタル化等の領域における相談業務については、ソリューション営業部に配置しているスペシャリストが帯同訪問をすることにより、専門性の高い相談業務に応じる体制としております。支店営業部では、シンジケートローンのアレンジメント業務や私募債発行等の各種ファイナンス業務に対応しており、資金供給手段の多様化に取り組んでおります。審査部企業サポート室では、経営改善計画の策定やリファイナンス、貸出条件変更への対応、トップライン収益増強に向けた販路拡大支援、事業再構築支援等に取り組んでおります。また、従来の銀行業務に捉われず、幅広い分野におけるお客さま支援に取り組むため、外部連携機関を拡充しております。

## お客さまの課題解決に関する支援体制図



## Ⅲ. 地域密着型金融に関する取り組み状況

### 1. 創業・新規事業開拓の支援

#### ● 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、地域のお客さまを積極的にサポートしてまいりました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しております。また、静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画、経営力向上計画の策定支援を行い、お客さまの新たなチャレンジを支援する体制を構築しております。

## 2. 成長段階における支援

成長段階におけるお客さまの幅広いニーズにお応えするため、法人向けソリューションメニューの拡充と資金供給手段の多様化に取り組んでおります。

法人向けソリューションメニューの拡充については、外部機関やスタートアップ企業の連携先を増加させ、人材マッチングやIT化支援、コスト削減支援等によるコンサルティング機能の高度化を図っております。また、更なる事業拡大や多角化を目指すお客さま向けには、M&Aアドバイザリー契約を締結し、譲受企業の選定や条件交渉から基本合意書の締結、株式取得資金の支援までワンストップで支援することが可能となっております。

資金供給手段の拡充については、当行を主幹事としたシンジケートローン組成による大口資金供給や事業性評価に基づきオーダーメイドで商品設計するコベナンツ付融資、借入人が事前に提出した計画に従って遂行される一連のプロジェクト投資に必要な資金ニーズや資金需要スケジュールに合わせた運転資金調達等、プロジェクト開始時に長期間にわたる借入契約を事前に一括して審査する「しみずコミットメントタームローン」の取り扱いを拡大し、質の高い金融サービスを提供しております。

当行は、サステナビリティへの取り組みを強化しており、様々な新サービスの取り扱いを開始しております。2021年8月には環境省が実施する「令和3年度地域ESG融資促進利子補給事業」に係る指定金融機関に採択されました。CO<sub>2</sub>削減効果の高い再エネ・省エネ事業に取り組む、環境・社会にインパクトをもたらす設備投資に対するESG融資の目標を年間100件と定めており、当行独自の融資商品である「しみずESGローン」と併せてご利用いただくことでお客さまの脱炭素への取り組みを金融面からサポートいたします。また、2021年10月には「しみずSDGs取組支援サービス」を取り扱い開始いたしました。お客さまのSDGsへの取り組み状況を分析し、評価レポートを提供するとともにSDGs宣言の策定から当行ホームページでのリリース、今後取り組むべき重点課題へのソリューションメニュー提供まで一貫してサポートいたします。

項目	2021年度目標	2021年度中間期実績
創業・新規事業支援融資実行件数	200件	134件
ビジネスマッチング商談件数	1,800件	1,250件
海外進出支援相談受付件数	120件	71件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	170件

## 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

### ● 経営改善支援

経営改善計画の策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、廃業や事業譲渡を検討されているお客さまには、本部担当者と営業店が連携し、M&A(譲渡)等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

経営改善支援の取り組み状況 (2021年9月30日現在)

(単位：先)

2021年度期初のご融資先数 (正常先除く)	4,157
うち経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	349
うち経営改善計画策定先数 (正常先除く)	256
うち2021年度中のランクアップ先数 (正常先除く)	10

経営改善支援取り組み率	8.4%
経営改善計画策定率	73.4%
ランクアップ率	2.9%

注1:小数点第2位を四捨五入しております。

注2:ランクアップ先は2021年3月末の債務者区分が2021年9月末時点で上方遷移した先。

### ● 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

項目	2021年度中間期実績
新規に無保証で融資した件数(A)	918件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数(B)	3件
保証契約を変更した件数	0件
保証契約を解除した件数	149件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資件数(C)	3,189件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A)+(B)]/(C)	28.88%

※「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は、継続(期限延長)取引を除外して集計

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。2021年9月末の動産・債権譲渡担保融資は359件、184億54百万円となりました。

## IV. 地域活性化およびSDGs・ESGに関する取り組み状況



### 磐田支店の新築移転

当行は、2021年11月に磐田支店を新築移転いたしました。新店舗のコンセプトは、「磐田市内における清水銀行の存在感を高める店舗」です。今まで以上に質の高い金融サービスを提供するため、応接室に新たにモニターを設置しました。これによりお客さまとの面談に外部連携機関がWeb会議で参加可能となっております。また、当行所有林の森林認証材を含む静岡市産材を使用した椅子や本棚を設置することで、環境に配慮したサステナブルな店舗としております。



### 中部横断自動車道を活用した 地元産品の越境ビジネスマッチング

当行は、2021年6月に「やさいパス株式会社」と連携し、長野県川上村産の「朝採りレタス」をその日のうちに静岡県内のスーパー、やさいパス停留所へ供給するスキームを構築しました。2021年10月には、上記スキームを応用し静岡県産の鮮魚や水産加工品をその日のうちに山梨県へと供給する「さかなバス」の運行を開始しました。中部横断自動車道の全線開通を機に実現した本スキームを活用し、今後も静岡県の地元産品における商圏拡大やブランド力向上を目指してまいります。



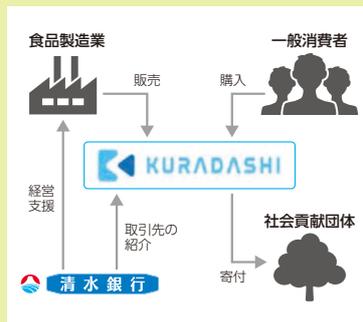
### 環境に配慮したカルトンの導入

当行は、プラスチック使用量削減の観点から、環境に配慮したカルトン（現金受け皿）を導入いたしました。このたび導入したカルトンは、セルロースファイバーを51%以上配合した「グリーンチップ®CMF®」を原材料とすることで、プラスチック使用量の削減に大きく貢献できることに加え、紙製品と同様に可燃物として廃棄することが可能な、環境に優しい製品です。また、カルトン全面に施したコーティングは「光触媒技術」を採用し、光を当てるとウイルスや細菌を分解する作用を持ちます。今後も豊かな自然環境に恵まれた静岡県を主要営業基盤とする地域金融機関として、脱炭素化社会の実現に向けた取り組みを進め、地域の持続可能な成長に貢献してまいります。



### フードロス削減への取り組み

当行は、フードロス削減への取り組みとして株式会社クラダシと業務提携を締結いたしました。お客さまの本業支援の一環として、賞味期限の切迫や季節商品、パッケージの汚れやキズ、自然災害による被害などの要因で、消費可能でありながら通常の流通ルートで販売が困難な商品を「クラダシ」に紹介・販売することで、廃棄物の削減や社会貢献団体への寄付につなげることが可能となります。今後も持続可能な社会の実現のため、外部連携を含めた様々な手段によりお客さまの本業支援を継続してまいります。



### 静岡市美術館美術展への特別協賛

当行は、2021年9月14日から2021年11月7日まで静岡市美術館で開催された「生誕160周年記念 グランマ・モーゼス展 素敵な100年人生」に特別協賛いたしました。本展では、グランマ・モーゼスが70代で本格的に絵筆を取り、101歳で亡くなるまでに遺した1,600点以上の作品のなかから、日本初公開を含む約130点が展示されました。日本で開催される16年ぶりの回顧展であり、開催期間中の来館者は1万6千人を超えました。今後も地域における文化事業への継続的な協賛を通じて、社会貢献に努めてまいります。



# 連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	173,282	206,136
商品有価証券	518	559
金銭の信託	1,206	1,003
有価証券	317,637	305,846
貸出金	1,200,799	1,207,223
外国為替	2,303	1,396
リース債権及びリース投資資産	13,484	14,114
その他資産	27,024	26,586
有形固定資産	17,652	17,398
無形固定資産	552	439
退職給付に係る資産	—	201
繰延税金資産	2,135	2,071
支払承諾見返	4,193	4,905
貸倒引当金	△6,742	△7,558
<b>資産の部合計</b>	<b>1,754,049</b>	<b>1,780,326</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,447,043	1,513,295
譲渡性預金	47,887	—
売現先勘定	3,216	—
債券貸借取引受入担保金	44,961	32,774
借入金	111,575	131,492
外国為替	2	11
その他負債	6,826	7,452
賞与引当金	462	463
退職給付に係る負債	934	308
役員退職慰労引当金	40	30
繰延税金負債	55	74
支払承諾	4,193	4,905
<b>負債の部合計</b>	<b>1,667,198</b>	<b>1,690,809</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,643	7,642
利益剰余金	64,183	66,139
自己株式	△248	△245
株主資本合計	82,395	84,352
その他有価証券評価差額金	3,297	3,300
繰延ヘッジ損益	23	99
退職給付に係る調整累計額	△291	271
その他の包括利益累計額合計	3,028	3,671
新株予約権	72	93
非支配株主持分	1,354	1,399
<b>純資産の部合計</b>	<b>86,851</b>	<b>89,516</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,754,049</b>	<b>1,780,326</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>13,961</b>	<b>14,340</b>
資金運用収益	7,799	7,847
（うち貸出金利息）	6,184	6,238
（うち有価証券利息配当金）	1,557	1,538
役員取引等収益	5,013	5,330
その他業務収益	418	645
その他経常収益	730	516
<b>経常費用</b>	<b>11,329</b>	<b>11,054</b>
資金調達費用	307	224
（うち預金利息）	179	143
役員取引等費用	2,994	3,043
その他業務費用	47	117
営業経費	7,731	7,489
その他経常費用	249	179
<b>経常利益</b>	<b>2,631</b>	<b>3,285</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>31</b>
固定資産処分益	—	31
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産処分損	0	0
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,631</b>	<b>3,316</b>
法人税、住民税及び事業税	567	771
法人税等調整額	113	60
<b>法人税等合計</b>	<b>680</b>	<b>832</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,951</b>	<b>2,484</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	13	34
親会社株主に帰属する中間純利益	1,938	2,450

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>1,951</b>	<b>2,484</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>2,660</b>	<b>326</b>
その他有価証券評価差額金	2,636	302
繰延ヘッジ損益	△4	27
退職給付に係る調整額	28	△3
<b>中間包括利益</b>	<b>4,612</b>	<b>2,811</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る 中間包括利益	4,599	2,784
非支配株主に係る 中間包括利益	12	26

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,648	62,534	△257	80,741
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,816	7,648	62,534	△257	80,741
当中間期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する中間純利益			1,938		1,938
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		9	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△4	1,648	9	1,653
当中間期末残高	10,816	7,643	64,183	△248	82,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	660	27	△320	367	59	1,343	82,512
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	660	27	△320	367	59	1,343	82,512
当中間期変動額							
剰余金の配当							△289
親会社株主に帰属する中間純利益							1,938
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,637	△4	28	2,661	13	10	2,685
当中間期変動額合計	2,637	△4	28	2,661	13	10	4,338
当中間期末残高	3,297	23	△291	3,028	72	1,354	86,851

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,643	64,060	△248	82,272
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,816	7,643	64,036	△248	82,248
当中間期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する中間純利益			2,450		2,450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		2	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1	2,103	2	2,103
当中間期末残高	10,816	7,642	66,139	△245	84,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,991	71	275	3,337	72	1,388	87,071
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,991	71	275	3,337	72	1,374	87,033
当中間期変動額							
剰余金の配当							△347
親会社株主に帰属する中間純利益							2,450
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	309	27	△3	333	21	24	379
当中間期変動額合計	309	27	△3	333	21	24	2,483
当中間期末残高	3,300	99	271	3,671	93	1,399	89,516

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,631	3,316
減価償却費	606	497
貸倒引当金の増減 (△)	△299	△338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△5	—
資金運用収益	△7,799	△7,847
資金調達費用	307	224
有価証券関係損益 (△)	△772	△484
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5	△3
為替差損益 (△は益)	△340	△69
固定資産処分損益 (△は益)	0	△31
商品有価証券の純増 (△) 減	57	△36
貸出金の純増 (△) 減	△50,811	△2,939
預金の純増減 (△)	63,909	22,512
譲渡性預金の純増減 (△)	47,887	△69,400
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	44,103	20,037
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	144	212
コールマネー等の純増減 (△)	△2,176	—
売現先勘定の純増減 (△)	3,216	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,511	9,860
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△381	543
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	2
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△738	△728
資金運用による収入	7,838	8,058
資金調達による支出	△337	△297
その他	400	177
小計	103,900	△16,799
法人税等の支払額	△192	△931
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,708	△17,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△45,425	△62,406
有価証券の売却による収入	7,653	67,716
有価証券の償還による収入	11,125	3,286
有形固定資産の取得による支出	△234	△504
無形固定資産の取得による支出	△37	△20
有形固定資産の売却による収入	170	190
資産除去債務の履行による支出	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,747	8,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△12	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△288	△348
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△362
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,657	△9,840
現金及び現金同等物の期首残高	94,878	214,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	171,535	204,794

## 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社6社

清水ビジネスサービス株式会社  
清水総合メンテナンス株式会社  
株式会社清水地域経済研究センター  
清水信用保証株式会社  
清水リース&カード株式会社  
清水総合コンピュータサービス株式会社  
(連結の範囲の変更)

清水銀キャリアアップ株式会社は、2021年6月30日をもって解散し、同年9月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当社の商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当社のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年~50年

その他 : 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社6社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未だに発生しているものと認められる額を計上しております。

##### (8) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (10) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### (11) 重要なヘッジ会計の方法

###### ①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

###### ②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役員取引等収益の一部について、従来は顧客からの対価受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載されておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響は今後一定期間継続すると想定しております。この期間においては、貸出先の経済活動に影響が生じるものの、政府等の経済対策や金融機関の支援により、貸出金等の信用リスクへの影響は多額とはならないとの仮定に基づき貸倒引当金を算出しております。また、税効果会計における課税所得については、当行グループの営業活動は一定の影響を受けるものの、資金需要の増加により貸出金残高は堅調に推移し、有価証券運用についても一定の影響を受けるとの仮定に基づき見積りを行っております。

なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

## 【中間連結貸借対照表関係】

### 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,746百万円
延滞債権額	12,842百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	461百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が約定期限の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,047百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	17,097百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 5. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,066百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	152,965百万円
貸出金	22,852百万円
その他資産	70百万円
計	175,888百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,281百万円
債券貸借取引受入担保金	32,774百万円
借入金	124,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
 その他資産 20,000百万円  
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金 649百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	311,797百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	309,027百万円
うち総合口座未実行残高	102,496百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,727百万円
---------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	23,550百万円
--	-----------

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入	250百万円
株式等売却益	65百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	8百万円
株式等償却	79百万円

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,641,318	—	—	11,641,318	
合計	11,641,318	—	—	11,641,318	
自己株式					
普通株式	54,201	144	610	53,735	(注)
合計	54,201	144	610	53,735	

(注) 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 144株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 610株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	93	
合計			—	—	93	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	347	30	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通 株式	347	利益 剰余金	30	2021年9月30日	2021年12月10日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	206,136百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,342百万円
現金及び現金同等物	204,794百万円

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として電子計算機、A T M、事務機器及び車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,475百万円
見残残存価額部分	0百万円
受取利息相当額	△1,701百万円
合計	13,774百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	68百万円	4,169百万円
1年超2年以内	68百万円	3,593百万円
2年超3年以内	68百万円	2,904百万円
3年超4年以内	68百万円	2,163百万円
4年超5年以内	58百万円	1,436百万円
5年超	29百万円	1,209百万円
合計	360百万円	15,475百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券 その他有価証券	303,059	303,059	—
(2) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,207,223 △7,428		
	1,199,794	1,200,038	244
資産計	1,502,853	1,503,098	244
(1) 預金	1,513,295	1,513,432	137
(2) 借入金	131,492	131,493	0
負債計	1,644,787	1,644,925	137
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(480)	(480)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135	135	—
デリバティブ取引計	(345)	(345)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式(*1) (*2)	1,372
②組合出資金等(*3)	1,415
合計	2,787

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	60,668	67,193	—	127,861
社債	—	47,664	23,810	71,474
株式	17,329	35	—	17,365
その他 (*1)	12,314	38,293	—	50,607
資産計	90,312	153,186	23,810	267,309
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	138	—	138
通貨関連	—	(419)	—	(419)
クレジット・デリバティブ	—	—	(64)	(64)
デリバティブ取引計	—	(281)	(64)	(345)

- (\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は35,749百万円であります。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	35,713	1,164,325	1,200,038
資産計	—	35,713	1,164,325	1,200,038
預金	—	1,513,432	—	1,513,432
借入金	—	—	131,493	131,493
負債計	—	1,513,432	131,493	1,644,925

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産**

**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利や信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

**貸出金**

貸出金については、主に、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

**負債**

**預金**

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、新規借入利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.40%-1.04%	0.46%
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	1.03%-1.23%	1.15%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上したのうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	22,113	—	101	1,595	—	—	23,810	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△87	22	—	—	—	—	△64	22

- (\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは各取引部門において時価の算定に関する手続等を定めており、内容の適切性及び運用状況についてリスク管理部門が評価、検証しております。算定された時価は、独立した評価部門において、評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の手続等に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

**【有価証券関係】**

\* 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,595	6,630	3,964
	債券	164,077	163,025	1,051
	国債	34,455	34,363	91
	地方債	63,566	63,253	313
	社債	66,055	65,408	646
	その他	49,475	47,697	1,777
	外国債券	39,762	38,097	1,665
	小計	224,147	217,353	6,793
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,770	7,838	△1,068
	債券	35,259	35,499	△239
	国債	26,212	26,433	△220
	地方債	3,627	3,633	△5
	社債	5,419	5,432	△13
	その他	36,882	38,444	△1,562
	外国債券	10,844	10,979	△134
	小計	78,911	81,782	△2,870
合計	303,059	299,136	3,922	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金（中間連結貸借対照表計上額2,787百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式79百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

(1) 株式

- 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- 株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

(2) 債券及び投資信託

- 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

**【金銭の信託関係】**

- 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

その他の金銭の信託	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
	1,003	1,003	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

**【その他有価証券評価差額金】**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	3,922
その他有価証券	3,922
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	618
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,303
(△) 非支配株主持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	3,300

**【デリバティブ取引関係】**

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引  
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	23,200	—	△416	△416
	売建	22,915	—	△420	△420
	買建	285	—	4	4
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△416	△416	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引  
該当事項はありません。
- 債券関連取引  
該当事項はありません。
- 商品関連取引  
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,212	9,395	△64	22
	売建	—	—	—	—
	買建	11,212	9,395	△64	22
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△64	22

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	55,000	55,000	138
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		55,000	55,000	138
合計	—	—	—	—	138

(注) 主として「業種別委員会実務指針第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	203	—	△3
	合計	—	—	—	△3

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

**【ストック・オプション等関係】**

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	22百万円
------	-------

- ストック・オプションの内容

	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 15,460株
付与日	2021年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年8月3日から2046年8月2日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	1,434円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

**【収益認識関係】**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

**【1株当たり情報】**

- 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 7,596円38銭  
(注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。  
純資産の部の合計額 89,516百万円  
純資産の部の合計額から控除する金額 1,493百万円  
うち新株予約権 93百万円  
うち非支配株主持分 1,399百万円  
普通株式に係る中間期末の純資産額 88,023百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた  
中間期末の普通株式の数 11,587千株
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎  
(1) 1株当たり中間純利益 211円49銭  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益 2,450百万円  
普通株主に帰属しない金額 1百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 2,450百万円  
普通株式の期中平均株式数 11,587千株  
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 210円75銭  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 1百万円  
普通株式増加数 41千株  
うち新株予約権 41千株  
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

**【重要な後発事象】**

該当事項はありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権額	1,501	2,746
延滞債権額	13,134	12,842
3ヵ月以上延滞債権額	549	461
貸出条件緩和債権額	1,925	1,047
合計	17,110	17,097
貸出金に占める割合	1.42%	1.41%

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等を当中間連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる影響は軽微であります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

▼ 2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	10,877	2,882	13,759	201	13,961	—	13,961
セグメント間の内部経常収益	302	179	482	364	846	△846	—
計	11,179	3,062	14,241	565	14,807	△846	13,961
<b>セグメント利益又は損失(△)</b>	2,798	96	2,895	△50	2,844	△213	2,631
<b>セグメント資産</b>	1,743,367	19,263	1,762,630	3,071	1,765,702	△11,652	1,754,049
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	533	61	595	11	606	—	606
資金運用収益	8,038	31	8,069	2	8,072	△273	7,799
資金調達費用	308	79	388	0	389	△82	307
貸倒引当金繰入額	1	△24	△22	150	127	△0	127
有形固定資産及び無形固定資産増加額	269	—	269	2	271	—	271

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△213百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

▼ 2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
<b>役務取引等収益</b>							
預金・貸出業務	230	—	230	—	230	—	230
為替業務	484	—	484	—	484	—	484
証券関連業務	516	—	516	—	516	—	516
代理業務	452	—	452	—	452	—	452
保護預り・貸金庫業務	71	—	71	—	71	—	71
その他	250	134	385	34	419	—	419
顧客との契約から生じる収益	2,006	134	2,141	34	2,175	—	2,175
上記以外の経常収益	9,186	2,823	12,009	182	12,191	△27	12,164
外部顧客に対する経常収益	11,192	2,957	14,150	216	14,367	△27	14,340
セグメント間の内部経常収益	132	163	295	366	662	△662	—
<b>計</b>	<b>11,324</b>	<b>3,121</b>	<b>14,445</b>	<b>583</b>	<b>15,029</b>	<b>△689</b>	<b>14,340</b>
<b>セグメント利益</b>	<b>3,104</b>	<b>90</b>	<b>3,194</b>	<b>117</b>	<b>3,312</b>	<b>△26</b>	<b>3,285</b>
<b>セグメント資産</b>	<b>1,770,033</b>	<b>19,400</b>	<b>1,789,433</b>	<b>3,125</b>	<b>1,792,559</b>	<b>△12,233</b>	<b>1,780,326</b>
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	427	63	490	6	497	—	497
資金運用収益	7,907	28	7,936	2	7,938	△91	7,847
資金調達費用	237	79	316	0	317	△92	224
貸倒引当金繰入額	—	—	—	27	27	△27	—
貸倒引当金戻入益	238	38	277	—	277	△27	250
有形固定資産及び無形固定資産増加額	454	3	458	2	460	—	460

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。  
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△27百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 4. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

▼ 2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業・クレジットカード業務	その他	合計
<b>外部顧客に対する経常収益</b>	6,365	2,772	2,876	1,945	13,961

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業・クレジットカード業務	その他	合計
<b>外部顧客に対する経常収益</b>	6,433	2,772	2,913	2,221	14,340

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	173,276	206,119
商品有価証券	518	559
金銭の信託	1,206	1,003
有価証券	318,029	306,194
貸出金	1,207,589	1,214,494
外国為替	2,303	1,396
その他の資産	22,596	22,899
その他の資産	22,596	22,899
有形固定資産	16,819	16,648
無形固定資産	500	421
前払年金費用	45	10
繰延税金資産	1,801	1,981
支払承諾見返	4,193	4,905
貸倒引当金	△5,511	△6,601
<b>資産の部合計</b>	<b>1,743,367</b>	<b>1,770,033</b>

	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,450,469	1,516,827
譲渡性預金	47,887	—
売現先勘定	3,216	—
債券貸借取引受入担保金	44,961	32,774
借入金	104,500	124,500
外国為替	2	11
その他の負債	3,773	4,937
未払法人税等	473	774
リース債務	544	775
資産除去債務	37	36
その他の負債	2,717	3,351
賞与引当金	434	436
退職給付引当金	441	380
支払承諾	4,193	4,905
<b>負債の部合計</b>	<b>1,659,879</b>	<b>1,684,774</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,413	7,413
資本準備金	7,413	7,413
利益剰余金	62,112	63,794
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	53,442	55,124
別途積立金	50,632	52,132
繰越利益剰余金	2,810	2,992
自己株式	△248	△245
株主資本合計	80,093	81,778
その他有価証券評価差額金	3,298	3,287
繰延ヘッジ損益	23	99
評価・換算差額等合計	3,322	3,386
新株予約権	72	93
<b>純資産の部合計</b>	<b>83,488</b>	<b>85,259</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,743,367</b>	<b>1,770,033</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>11,179</b>	<b>11,324</b>
資金運用収益	8,038	7,907
（うち貸出金利息）	6,213	6,275
（うち有価証券利息配当金）	1,767	1,562
役務取引等収益	1,983	2,271
その他業務収益	417	645
その他経常収益	739	499
<b>経常費用</b>	<b>8,381</b>	<b>8,220</b>
資金調達費用	308	237
（うち預金利息）	179	143
役務取引等費用	559	564
その他業務費用	42	115
営業経費	7,347	7,124
その他経常費用	123	178
<b>経常利益</b>	<b>2,798</b>	<b>3,104</b>
特別利益	—	31
特別損失	0	0
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,798</b>	<b>3,135</b>
法人税、住民税及び事業税	525	754
法人税等調整額	102	40
法人税等合計	628	794
<b>中間純利益</b>	<b>2,170</b>	<b>2,340</b>

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	54,632	△3,065	60,236
当中間期変動額							
剰余金の配当						△289	△289
別途積立金の取崩					△4,000	4,000	—
中間純利益						2,170	2,170
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△4,000	5,875	1,875
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	50,632	2,810	62,112

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△257	78,208	660	27	688	59	78,956
当中間期変動額							
剰余金の配当		△289					△289
別途積立金の取崩		—					—
中間純利益		2,170					2,170
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	9	5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,638	△4	2,633	13	2,646
当中間期変動額合計	9	1,885	2,638	△4	2,633	13	4,531
当中間期末残高	△248	80,093	3,298	23	3,322	72	83,488

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	50,632	2,501	61,803
当中間期変動額							
剰余金の配当						△347	△347
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						2,340	2,340
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	491	1,991
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,132	2,992	63,794

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△248	79,784	2,984	71	3,055	72	82,912
当中間期変動額							
剰余金の配当		△347					△347
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		2,340					2,340
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	2	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			303	27	331	21	352
当中間期変動額合計	2	1,993	303	27	331	21	2,346
当中間期末残高	△245	81,778	3,287	99	3,386	93	85,259

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年  
その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数と先定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注懸先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第24号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループアップのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

収益認識会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

時価算定会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとなりました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

## 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響は今後一定期間継続すると想定しております。この期間においては、貸出先の経済活動に影響が生じるものの、政府等の経済対策や金融機関の支援により、貸出金等の信用リスクへの影響は多額とはならないとの仮定に基づき貸倒引当金を算出してしております。また、税効果会計における課税所得については、当行グループの営業活動は一定の影響を受けるものの、資金需要の増加により貸出金残高は堅調に推移し、有価証券運用についても一定の影響を受けるとの仮定に基づき見積りを行っております。

なお、当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

### 【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額	399百万円
株式	399百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	2,638百万円
延滞債権額	12,781百万円
なお、破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	461百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	1,047百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	16,929百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	4,066百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	152,965百万円
貸出金	22,852百万円
その他資産	70百万円
計	175,888百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,281百万円
債券貸借取引受入担保金	32,774百万円
借入金	124,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
その他資産	20,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	628百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約を行います。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	309,232百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	306,462百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
うち総貸上座未実行残高	102,496百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が貸付申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	23,550百万円

### 【中間損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	238百万円
株式等売却益	65百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	359百万円
無形固定資産	67百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	8百万円
株式等償却	79百万円

### 【有価証券関係】

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	399百万円
関連会社株式	一百万円
合計	399百万円

### 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

# 業務の状況を示す指標

業務の状況を示す指標

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	7,269	772	8,038	7,052	859	7,907
資金調達費用	215	96	308	196	44	237
資金運用収支	7,054	675	7,729	6,855	815	7,670
役務取引等収益	1,961	22	1,983	2,244	26	2,271
役務取引等費用	552	7	559	556	8	564
役務取引等収支	1,408	15	1,423	1,688	18	1,707
その他業務収益	19	398	417	151	493	645
その他業務費用	1	40	42	100	15	115
その他業務収支	18	357	375	51	477	529
業務粗利益	8,480	1,048	9,529	8,595	1,312	9,907
業務粗利益率	1.11%	2.41%	1.20%	1.09%	2.69%	1.21%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,961	22	1,983	2,244	26	2,271
預金・貸出業務	395	—	395	408	—	408
為替業務	454	22	476	458	26	485
証券関連業務	395	—	395	546	—	546
代理業務	403	—	403	452	—	452
保護預り・貸金庫業務	75	—	75	71	—	71
保証業務	22	—	22	28	—	28
役務取引等費用	552	7	559	556	8	564
為替業務	74	6	81	76	8	84

## 特定取引の状況

該当事項はありません。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△26	△26	—	0	0
商品有価証券売買損益	△1	—	△1	△0	—	△0
国債等債券売却損益	0	291	291	29	477	506
国債等債券償還損益	△0	—	△0	—	—	—
金融派生商品損益	19	—	19	22	—	22
その他	—	92	92	—	—	—
合 計	18	357	375	51	477	529

## 業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	2,198	2,778
実質業務純益	2,223	2,778
コア業務純益	1,932	2,271
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,648	2,255

(注) 1. 業務純益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収支 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

# 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(34,243)	86,645	1,576,022	(39,284)	97,022	1,624,291
	利 息	1,523,620	772	8,038	1,566,553	859	7,907
	利回り(%)	(3)	0.95	1.77	1.01	(3)	0.89
貸 出 金	平均残高	556	—	556	559	—	559
	利 息	1	—	1	1	—	1
	利回り(%)	0.47	—	0.47	0.46	—	0.46
有 価 証 券	平均残高	239,625	64,319	303,944	261,995	73,824	335,820
	利 息	1,218	547	1,766	907	653	1,561
	利回り(%)	1.01	1.69	1.15	0.69	1.76	0.92
コールローン	平均残高	—	75	75	—	—	—
	利 息	—	0	0	—	—	—
	利回り(%)	—	0.43	0.43	—	—	—
買 入 手 形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
預 け 金	平均残高	84,719	3	84,722	83,730	0	83,730
	利 息	48	0	48	69	0	69
	利回り(%)	0.11	0.00	0.11	0.16	0.00	0.16
資金調達勘定	平均残高	1,664,150	(34,243)	1,716,993	1,743,179	(39,284)	1,802,842
	利 息	215	96	308	196	44	236
	利回り(%)	0.02	0.22	0.03	0.02	0.08	0.02
預 金	平均残高	1,436,821	1,775	1,438,596	1,500,113	1,931	1,502,044
	利 息	177	2	179	143	0	143
	利回り(%)	0.02	0.25	0.02	0.01	0.02	0.01
譲渡性預金	平均残高	48,449	—	48,449	6,660	—	6,660
	利 息	1	—	1	0	—	0
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
コールマネー	平均残高	56,489	6,094	62,583	72,972	244	73,217
	利 息	△7	11	3	△5	0	△5
	利回り(%)	△0.02	0.36	0.01	△0.01	0.26	△0.01
売 渡 手 形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
売 現 先 勘 定	平均残高	—	559	559	—	—	—
	利 息	△0	0	0	—	—	—
	利回り(%)	0.00	0.27	0.15	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	45,890	44,406	90,297	55,648	57,481	113,129
	利 息	23	77	100	27	39	67
	利回り(%)	0.09	0.34	0.22	0.09	0.13	0.11
コマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
借 用 金	平均残高	77,177	—	77,177	108,139	—	108,139
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2020年度中間期 国内業務部門 162,278百万円 国際業務部門 3百万円 合計 162,282百万円  
2021年度中間期 同 209,729百万円 同 4百万円 同 209,733百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除して表示しております。

(A) 2020年度中間期 国内業務部門 1,200百万円 国際業務部門 100百万円 合計 1,300百万円  
2021年度中間期 同 1,000百万円 同 100百万円 同 1,100百万円

(B) 2020年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 100百万円 合計 100百万円  
2021年度中間期 同 0百万円 同 100百万円 同 100百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を該当月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	293	42	289	204	92	244
	利率による増減	△161	5	△109	△422	△4	△374
	純 増 減	132	48	179	△217	87	△130
貸 出 金	残高による増減	305	271	388	80	13	61
	利率による増減	△112	△137	△61	—	△31	—
	純 増 減	193	133	326	80	△18	61
商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	△0	—	△0	△0	—	△0
有 価 証 券	残高による増減	△33	△85	△99	113	80	183
	利率による増減	△36	2	△54	△424	25	△389
	純 増 減	△70	△82	△153	△311	105	△205
コールローン	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	純 増 減	—	△1	△1	—	△0	△0
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	△0	—	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	6	—	6	21	—	21
	純 増 減	6	—	6	21	△0	21
支 払 利 息	残高による増減	△11	15	23	△18	13	12
	利率による増減	—	△159	△180	—	△65	△84
	純 増 減	△11	△144	△157	△18	△52	△71
預 金	残高による増減	△17	△0	△25	6	0	6
	利率による増減	—	△7	—	△41	△2	△43
	純 増 減	△17	△7	△25	△34	△2	△36
譲 渡 性 預 金	残高による増減	1	—	1	△1	—	△1
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	1	—	1	△1	—	△1
コールマネー	残高による増減	2	—	0	△1	△10	0
	利率による増減	5	11	17	3	△0	△9
	純 増 減	7	11	18	2	△10	△8
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
売 現 先 勘 定	残高による増減	△0	—	—	0	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	△0	△0
	純 増 減	△0	0	0	0	△0	△0
債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	△2	△41	△36	4	22	25
	利率による増減	—	△99	△107	—	△60	△58
	純 増 減	△2	△140	△143	4	△38	△33
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致しておりません。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
人 件 費	3,943	3,889
物 件 費	2,947	2,772
税 金	456	463
合 計	7,347	7,124

# 預金に関する指標

## 預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	716,272 (47.87)	— (—)	716,272 (47.80)	768,728 (50.74)	— (—)	768,728 (50.68)
うち有利息預金	626,817 (41.89)	— (—)	626,817 (41.83)	672,926 (44.42)	— (—)	672,926 (44.36)
定期性預金	709,671 (47.43)	— (—)	709,671 (47.36)	709,345 (46.82)	— (—)	709,345 (46.77)
うち固定自由金利定期預金	694,678 (46.43)	— (—)	694,678 (46.36)	694,729 (45.85)	— (—)	694,729 (45.80)
うち変動自由金利定期預金	665 (0.04)	— (—)	665 (0.04)	612 (0.04)	— (—)	612 (0.04)
そ の 他	22,417 (1.50)	2,107 (100.00)	24,525 (1.64)	37,003 (2.44)	1,750 (100.00)	38,754 (2.55)
預金計	1,448,361 (96.80)	2,107 (100.00)	1,450,469 (96.80)	1,515,076 (100.00)	1,750 (100.00)	1,516,827 (100.00)
譲渡性預金	47,887 (3.20)	— (—)	47,887 (3.20)	— (—)	— (—)	0 (0.00)
総 合 計	1,496,248 (100.00)	2,107 (100.00)	1,498,356 (100.00)	1,515,076 (100.00)	1,750 (100.00)	1,516,827 (100.00)

## 預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	708,048 (47.67)	— (—)	708,048 (47.61)	761,135 (50.51)	— (—)	761,135 (50.45)
うち有利息預金	625,082 (42.09)	— (—)	625,082 (42.04)	664,240 (44.08)	— (—)	664,240 (44.03)
定期性預金	714,151 (48.08)	— (—)	714,151 (48.02)	711,567 (47.22)	— (—)	711,567 (47.16)
うち固定自由金利定期預金	699,027 (47.06)	— (—)	699,027 (47.01)	696,644 (46.23)	— (—)	696,644 (46.18)
うち変動自由金利定期預金	680 (0.05)	— (—)	680 (0.05)	626 (0.04)	— (—)	626 (0.04)
そ の 他	14,620 (0.98)	1,775 (100.00)	16,396 (1.10)	27,410 (1.82)	1,931 (100.00)	29,341 (1.94)
預金計	1,436,821 (96.74)	1,775 (100.00)	1,438,596 (96.74)	1,500,113 (99.56)	1,931 (100.00)	1,502,044 (99.56)
譲渡性預金	48,449 (3.26)	— (—)	48,449 (3.26)	6,660 (0.44)	— (—)	6,660 (0.44)
総 合 計	1,485,271 (100.00)	1,775 (100.00)	1,487,046 (100.00)	1,506,774 (100.00)	1,931 (100.00)	1,508,705 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月末				2021年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3ヵ月未満	191,082	190,941	140	1	192,319	192,228	90	1
3ヵ月以上6ヵ月未満	148,700	148,633	66	—	153,070	153,023	47	—
6ヵ月以上1年未満	249,215	249,041	173	—	249,152	249,080	72	—
1年以上2年未満	47,817	47,597	219	—	40,469	40,363	105	—
2年以上3年未満	40,924	40,859	65	—	41,984	41,688	296	—
3年以上	17,604	17,604	—	—	18,345	18,345	—	—
合 計	695,345	694,678	665	1	695,343	694,729	612	1

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。  
 2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高

(単位：百万円・%)

区 分	2020年9月末 (構成比)		2021年9月末 (構成比)	
	個人預金	1,014,252 (69.93)	1,044,132 (68.84)	
法人預金	404,669 (27.90)	423,329 (27.91)		
そ の 他	31,547 (2.17)	49,365 (3.25)		
合 計	1,450,469 (100.00)	1,516,827 (100.00)		

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。  
 2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
財 形 貯 蓄	4,969	4,753

- (注) 財形年金預金を含んでおります。

# 貸出金等に関する指標

## 貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	12,085 (1.02)	249 (1.33)	12,334 (1.02)	10,074 (0.84)	203 (0.94)	10,277 (0.85)
証書貸付	1,053,128 (88.58)	18,502 (98.67)	1,071,630 (88.74)	1,061,111 (88.96)	21,445 (99.06)	1,082,557 (89.14)
当座貸越	118,951 (10.01)	— (—)	118,951 (9.85)	117,595 (9.86)	— (—)	117,595 (9.68)
割引手形	4,672 (0.39)	— (—)	4,672 (0.39)	4,064 (0.34)	— (—)	4,064 (0.33)
合 計	1,188,838 (100.00)	18,751 (100.00)	1,207,589 (100.00)	1,192,846 (100.00)	21,648 (100.00)	1,214,494 (100.00)

## 貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	13,130 (1.13)	249 (1.24)	13,380 (1.13)	10,327 (0.88)	201 (0.94)	10,528 (0.88)
証書貸付	1,031,555 (88.59)	19,908 (98.76)	1,051,464 (88.76)	1,061,949 (89.92)	21,185 (99.06)	1,083,135 (90.08)
当座貸越	114,718 (9.85)	— (—)	114,718 (9.68)	104,871 (8.88)	— (—)	104,871 (8.72)
割引手形	5,061 (0.43)	— (—)	5,061 (0.43)	3,829 (0.32)	— (—)	3,829 (0.32)
合 計	1,164,466 (100.00)	20,158 (100.00)	1,184,624 (100.00)	1,180,978 (100.00)	21,386 (100.00)	1,202,365 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月末			2021年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	108,679			101,890		
1年超3年以下	88,712	51,545	37,167	83,298	43,825	39,472
3年超5年以下	114,619	61,841	52,777	99,776	48,612	51,164
5年超7年以下	70,291	33,790	36,500	84,511	41,014	43,497
7年超	706,335	566,163	140,172	727,422	572,957	154,465
期間の定めのないもの	118,951	—	118,951	117,595	—	117,595
合 計	1,207,589			1,214,494		

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

種 類	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	728	—	244	—
債権	5,536	147	5,130	149
商品	10	—	50	—
不動産	144,838	12	148,172	8
その他	—	—	—	—
小 計	151,112	159	153,597	157
保証	686,464	396	682,284	327
信用	370,011	3,637	378,612	4,420
合 計	1,207,589	4,193	1,214,494	4,905

## 業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業種別	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,207,589	100.00	1,214,494	100.00
製造業	184,866	15.31	179,177	14.75
農業、林業	1,233	0.10	1,315	0.11
漁業	301	0.03	263	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	100	0.01	65	0.00
建設業	64,851	5.37	66,387	5.47
電気・ガス・熱供給・水道業	14,349	1.19	13,355	1.10
情報通信業	3,918	0.33	2,863	0.24
運輸業、郵便業	49,803	4.12	49,808	4.10
卸売業、小売業	113,043	9.36	114,427	9.42
金融業、保険業	59,996	4.97	59,463	4.90
不動産業、物品賃貸業	279,834	23.17	277,540	22.85
各種サービス業	116,755	9.67	123,947	10.21
地方公共団体	80,227	6.64	83,428	6.87
その他	238,304	19.73	242,447	19.96
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	1,207,589	100.00	1,214,494	100.00

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

区分	2020年9月末 (構成比)		2021年9月末 (構成比)	
設備資金	626,020	(51.84)	631,092	(51.96)
運転資金	581,568	(48.16)	583,402	(48.04)
合計	1,207,589	(100.00)	1,214,494	(100.00)

## 中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中小企業等向け貸出金残高	968,461	978,694
総貸出金に占める割合	80.19%	80.58%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ローン残高

(単位：百万円)

区分	2020年9月末	2021年9月末
住宅ローン	245,719	249,451
その他ローン	117,900	112,050
合計	363,619	361,501

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	2020年9月末					2021年9月末				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	1,045	1,070	—	※1,045	1,070	1,317	1,019	—	※1,317	1,019
個別貸倒引当金	4,852	4,441	387	※4,464	4,441	5,522	5,581	—	※5,522	5,581
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額であります

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	—	—

## リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権額	1,229	2,638
延滞債権額	13,044	12,781
3ヵ月以上延滞債権額	549	461
貸出条件緩和債権額	1,925	1,047
合計	16,749	16,929
貸出金に占める割合	1.38%	1.39%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	2020年9月末					2021年9月末				
	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,336	3,255	3,080	6,336	100.00%	6,524	2,793	3,731	6,524	100.00%
危険債権	7,967	5,611	1,177	6,789	85.21%	8,913	5,544	1,684	7,228	81.10%
要管理債権	2,475	701	10	712	28.77%	1,509	613	7	620	41.13%
小計	16,778	9,569	4,268	13,838	82.47%	16,946	8,951	5,423	14,374	84.82%
正常債権	1,215,977	—	—	—	—	1,227,310	—	—	—	—
合計	1,232,756	—	—	—	—	1,244,257	—	—	—	—

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。私債債（時価）を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- 要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

## 自己査定結果

(単位：百万円)

区分	2020年9月末					2021年9月末				
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計		
貸出金等の残高 A	7,967	5,098	1,238	14,303	8,913	3,886	2,638	15,437		
担保等の保全額 B	5,611	2,828	427	8,867	5,544	1,932	861	8,338		
回収が懸念される額 C(A-B)	2,355	2,269	810	5,435	3,368	1,953	1,777	7,099		
個別貸倒引当金残高 D	1,177	2,269	810	4,258	1,684	1,953	1,777	5,415		
カバー率 (B+D)/A	85.21%	100.00%	100.00%	91.76%	81.10%	100.00%	100.00%	89.09%		

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（外国為替、未収利息、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）の合計であります。

### ■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

### ■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

### ■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

# 有価証券に関する指標

## 有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	66,846 (26.73)	— (—)	66,846 (21.02)	60,668 (23.74)	— (—)	60,668 (19.81)
地方債	58,725 (23.48)	— (—)	58,725 (18.46)	67,193 (26.29)	— (—)	67,193 (21.95)
社 債	73,421 (29.36)	— (—)	73,421 (23.09)	71,474 (27.96)	— (—)	71,474 (23.34)
株 式	17,312 (6.92)	— (—)	17,312 (5.44)	19,085 (7.47)	— (—)	19,085 (6.23)
その他の証券	33,782 (13.51)	67,942 (100.00)	101,724 (31.99)	37,164 (14.54)	50,607 (100.00)	87,772 (28.67)
うち外国債券		67,942 (100.00)	67,942 (21.36)		50,607 (100.00)	50,607 (16.53)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	250,087 (100.00)	67,942 (100.00)	318,029 (100.00)	255,586 (100.00)	50,607 (100.00)	306,194 (100.00)

## 有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	60,596 (25.29)	— (—)	60,596 (19.94)	70,233 (26.81)	— (—)	70,233 (20.91)
地方債	57,318 (23.92)	— (—)	57,318 (18.86)	67,506 (25.77)	— (—)	67,506 (20.10)
社 債	71,422 (29.80)	— (—)	71,422 (23.50)	69,871 (26.67)	— (—)	69,871 (20.81)
株 式	16,720 (6.98)	— (—)	16,720 (5.50)	16,398 (6.26)	— (—)	16,398 (4.89)
その他の証券	33,566 (14.01)	64,319 (100.00)	97,885 (32.20)	37,973 (14.49)	73,816 (100.00)	111,789 (33.29)
うち外国債券		64,319 (100.00)	64,319 (21.16)		73,816 (100.00)	73,816 (21.98)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	239,625 (100.00)	64,319 (100.00)	303,944 (100.00)	261,984 (100.00)	73,816 (100.00)	335,800 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	1,035	6,824		—	—		—
1 年 超 3 年 以 下	20,321	7,899	9,382		4,270	4,270		—
3 年 超 5 年 以 下	10,247	9,530	20,473		11,238	11,238		—
5 年 超 7 年 以 下	—	19,984	14,303		17,629	17,629		—
7 年 超 10 年 以 下	2,021	20,276	20,139		32,481	32,481		—
10 年 超	34,255	—	2,297		2,322	2,322		—
期間の定めのないもの	—	—	—	17,312	33,782	0	—	—
合 計	66,846	58,725	73,421	17,312	101,724	67,942	—	—

区 分	2021年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	10,024	5,946	3,929		—	—		—
1 年 超 3 年 以 下	—	3,965	19,096		11,328	11,328		—
3 年 超 5 年 以 下	10,190	13,264	18,358		7,591	7,591		—
5 年 超 7 年 以 下	—	30,532	9,212		20,491	20,491		—
7 年 超 10 年 以 下	3,022	13,484	18,616		11,195	11,195		—
10 年 超	37,431	—	2,260		0	0		—
期間の定めのないもの	—	—	—	19,085	37,165	0	—	—
合 計	60,668	67,193	71,474	19,085	87,772	50,607	—	—

## 商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	0	194	0	192
商 品 地 方 債	0	362	52	366
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合 計	0	556	52	559

## 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	6,155	6,668
合 計	6,155	6,668

## 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
国 債	21	39
地方債・政府保証債	142	11
合 計	164	50
投 資 信 託	6,031	10,575

# 内国為替・外国為替等の状況

## 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

区 分		2020年度中間期		2021年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向 分	2,420	1,984,327	1,598	1,467,168
	被 仕 向 分	2,062	1,887,489	1,980	1,465,606
代金取立	仕 向 分	1	2,603	1	1,592
	被 仕 向 分	3	3,744	3	3,420

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2020年度中間期	2021年度中間期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	79	83
	買 入 為 替	30	20
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	42	65
	取 立 為 替	1	1
合 計		153	171

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年9月末	2021年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	674	527

# 有価証券等に関する時価情報

## 1. 有価証券

### (1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

### (2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	429	399
関連法人等株式	—	—

### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,470	5,457	3,012	10,544	6,604	3,940
	債券	153,268	152,045	1,222	164,077	163,025	1,051
	国債	40,574	40,222	351	34,455	34,363	91
	地方債	50,420	50,075	344	63,566	63,253	313
	社債	62,273	61,747	526	66,055	65,408	646
	その他	70,564	66,921	3,642	49,475	47,697	1,777
	外国債券	54,393	50,921	3,471	39,762	38,097	1,665
	小計	232,302	224,425	7,876	224,096	217,327	6,769
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,032	9,160	△2,128	6,770	7,838	△1,068
	債券	45,724	46,029	△305	35,259	35,499	△239
	国債	26,272	26,512	△240	26,212	26,433	△220
	地方債	8,304	8,307	△2	3,627	3,633	△5
	社債	11,147	11,210	△62	5,419	5,432	△13
	その他	29,985	31,280	△1,295	36,882	38,444	△1,562
	外国債券	13,548	13,797	△249	10,844	10,979	△134
	小計	82,741	86,471	△3,729	78,911	81,782	△2,870
合計		315,044	310,897	4,147	303,008	299,110	3,898

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,380	1,371
組合出資金等	1,175	1,415

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### (4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理は株式79百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

#### ① 株式

- i) 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii) 株式市場の取引時間における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- iii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

#### ② 債券及び投資信託

- i) 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

## 2. 金銭の信託

(1)満期保有目的の金銭の信託 ○2020年9月末/該当ありません。 ○2021年9月末/該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	2020年9月末					2021年9月末				
		中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託		1,206	1,206	—	—	—	1,003	1,003	—	—	—

## 3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		2020年9月末	2021年9月末
	その他有価証券	4,147	3,898
	その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債		848	610
その他有価証券評価差額金		3,298	3,287

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末				2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	21,253	—	102	102	23,200	—	△416	△416
	売建	20,856	—	100	100	22,915	—	△420	△420
	買建	397	—	1	1	285	—	4	4
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	102	102	—	—	△416	△416	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末				2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	7,639	7,639	△57	19	11,212	9,395	△64	22
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	7,639	7,639	△57	19	11,212	9,395	△64	22
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△57	19	—	—	△64	22	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年9月末				2021年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	25,000	25,000	34	貸出金	55,000	55,000	138
			—	—	—		—	—	—
			25,000	25,000	34		55,000	55,000	138
合計			—	—	34	—	—	—	138

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年9月末				2021年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の 貸出金	249	—	0	外貨建の 貸出金	203	—	△3
合計			—	—	0	—	—	—	△3

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (3)株式関連取引

該当事項はありません。

### (4)債券関連取引

該当事項はありません。

# 経営効率

## 利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.31	0.32
資本経常利益率	6.97	7.58
総資産中間純利益率	0.24	0.24
資本中間純利益率	5.40	5.72

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$  2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：%)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.95	1.77	1.01	0.89	1.76	0.97
資金調達原価	0.89	0.36	0.88	0.83	0.22	0.81
総資金利鞘	0.06	1.41	0.13	0.06	1.54	0.16

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
2020年9月末	国内業務部門	1,188,838	1,496,248	79.45	78.39
	国際業務部門	18,751	2,107	889.84	1,136.94
	合 計	1,207,589	1,498,356	80.59	79.66
2021年9月末	国内業務部門	1,192,846	1,515,076	78.73	78.37
	国際業務部門	21,648	1,750	1,236.43	1,107.43
	合 計	1,214,494	1,516,827	80.06	79.69

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
2020年9月末	国内業務部門	250,087	1,496,248	16.71	16.13
	国際業務部門	67,942	2,107	3,224.15	3,623.49
	合 計	318,029	1,498,356	21.22	20.43
2021年9月末	国内業務部門	255,586	1,515,076	16.86	17.38
	国際業務部門	50,607	1,750	2,890.44	3,822.69
	合 計	306,194	1,516,827	20.18	22.25

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
従業員1人当り預金残高	1,607	1,627
1店舗当り預金残高	19,209	19,446

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
従業員1人当り貸出金残高	1,295	1,303
1店舗当り貸出金残高	15,481	15,570

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

# 資本・株式等の状況

## 資本金の推移

(単位：千円)

	1967年10月	1972年4月	1978年4月	1985年3月	1989年4月	2007年2月
資本金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

	2018年6月	2018年7月
資本金	10,562,804	10,816,267

## 株式所有者別状況

(2021年9月30日現在)

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府及び地方公共団体	1	2	0.00
金融機関	40	36,917	31.85
金融商品取引業者	32	4,547	3.92
その他の法人	718	34,259	29.56
外国法人等	個人以外	7,159	6.17
	個人	1	0.00
個人その他	3,874	33,004	28.47
合計	4,719	115,889	100.00
単元未満株式の状況		52,418	

(注) 自己株式53,735株は、「個人その他」に537単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

## 大口株主一覧

(2021年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	953,200	8.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	588,000	5.07
鈴与株式会社	485,724	4.19
清水銀行従業員持株会	422,578	3.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	337,100	2.90
SBI地銀ホールディングス株式会社	285,300	2.46
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.04
藍澤証券株式会社	170,304	1.46
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	164,600	1.42
朝日生命保険相互会社	155,000	1.33
計	3,798,806	32.78

# 自己資本の充実の状況等について

## －自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日金融庁告示第7号）に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

当行は、自己資本比率告示（2006年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

●単体

（単位：百万円）

項 目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,430	79,746
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,229	18,229
うち、利益剰余金の額	63,794	62,112
うち、自己株式の額（△）	245	248
うち、社外流出予定額（△）	347	347
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	93	72
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,019	1,070
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,019	1,070
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	82,544	80,889
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	421	500
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	421	500
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	10	45
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	431	545
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）	82,112	80,343
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	882,498	889,241
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,388	34,026
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	916,887	923,267
自己資本比率		
自己資本比率（ハ）／（ニ）	8.95%	8.70%

## ●連結

(単位：百万円)

項 目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,004	82,047
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,458	18,460
うち、利益剰余金の額	66,139	64,183
うち、自己株式の額 (△)	245	248
うち、社外流出予定額 (△)	347	347
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	271	△291
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	271	△291
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	93	72
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,356	1,433
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,356	1,433
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	419	541
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	86,147	83,803
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	439	552
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	439	552
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	20	11
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	201	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	661	563
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	
	85,485	83,239
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	892,677	900,066
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	36,375	35,845
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	929,053	935,912
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.20%	8.89%

## 定量的な開示事項

### ■定量的な開示事項（連結）（第12条第4項第1号）

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### ■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

#### ●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

オン・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	62	—	62	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	32	—	32	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	14	13	14	13
10. 地方三公社向け	17	3	17	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	602	552	602	552
12. 法人等向け	17,426	17,263	17,137	16,962
13. 中小企業等向け及び個人向け	5,902	6,149	5,951	6,196
14. 抵当権付住宅ローン	1,834	1,712	1,834	1,712
15. 不動産取得等事業向け	7,288	7,194	7,288	7,194
16. 三月以上延滞等	73	48	76	50
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	113	92	113	92
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	705	706	706	691
（うち出資等のエクスポージャー）	705	706	706	691
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	976	974	1,645	1,647
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	265	263	281	276
（うち上記以外のエクスポージャー等）	710	710	1,364	1,371
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	269	290	269	290
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	35,319	34,999	35,752	35,407

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	4	9	4	9
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	-
4. 特定の取引に係る偶発債務	32	38	32	38
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	54	68	54	68
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	84	99	84	99
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	20	16	20	16
12. 派生商品取引	21	26	21	26
(1)外為関連取引	7	7	7	7
(2)金利関連取引	1	5	1	5
(3)金関連取引	—	—	—	—
(4)株式関連取引	2	2	2	2
(5)貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	9	11	9	11
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	217	259	217	259

(単位：百万円)

CVAリスク相当額、中央清算機関	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1. 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	32	40	32	40
2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
基礎的手法	1,361	1,375	1,433	1,455

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
総所要自己資本額	36,930	36,675	37,436	37,162

■信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位: 百万円)

単 体	2020年9月末					2021年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		
静岡県内	1,124,884	1,049,222	31,864	7	4,477	1,149,741	1,066,174	41,733	3	4,752
静岡県外	661,752	276,718	174,000	3,155	120	708,164	292,665	165,580	3,923	32
国内計	1,786,636	1,325,941	205,865	3,162	4,597	1,857,905	1,358,840	207,314	3,926	4,784
国外計	61,565	2,133	57,898	—	—	43,698	1,682	41,194	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,848,201</b>	<b>1,328,074</b>	<b>263,764</b>	<b>3,162</b>	<b>4,597</b>	<b>1,901,604</b>	<b>1,360,523</b>	<b>248,508</b>	<b>3,926</b>	<b>4,784</b>
製造業	192,124	186,237	5,404	1	481	187,574	180,757	5,821	—	995
農業、林業	1,234	1,234	—	—	—	1,316	1,316	—	—	—
漁業	301	301	—	—	—	263	263	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	—	—	65	65	—	—	—
建設業	67,483	64,881	2,357	—	244	69,671	66,502	3,039	—	129
電気・ガス・熱供給・水道業	48,386	15,851	32,534	—	—	48,057	15,360	32,697	—	—
情報通信業	4,120	3,919	200	—	—	3,117	2,867	250	—	—
運輸業、郵便業	65,350	51,546	13,756	—	48	63,538	51,578	11,947	—	11
卸売業、小売業	118,801	112,905	5,671	3	221	120,690	114,352	6,127	—	208
金融・保険業	393,281	178,482	52,166	3,155	—	449,980	202,321	50,614	3,923	—
不動産業、物品賃貸業	281,270	278,801	1,100	0	1,367	281,043	276,677	3,118	—	1,247
各種サービス業	117,676	114,673	1,389	1	1,612	125,074	121,876	1,503	2	1,693
国・地方公共団体	246,572	80,376	149,182	—	—	231,935	83,526	133,388	—	—
個人	238,481	237,859	—	—	622	242,609	242,110	—	—	499
その他	73,014	901	—	—	—	76,665	947	—	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,848,201</b>	<b>1,328,074</b>	<b>263,764</b>	<b>3,162</b>	<b>4,597</b>	<b>1,901,604</b>	<b>1,360,523</b>	<b>248,508</b>	<b>3,926</b>	<b>4,784</b>
1年以下	372,860	358,557	7,601	531	2,638	403,900	378,971	19,510	434	2,637
1年超3年以下	135,509	93,572	41,129	565	241	118,340	84,657	32,609	678	395
3年超5年以下	164,711	112,927	51,207	465	111	149,169	98,479	50,105	545	39
5年超7年以下	121,425	70,015	50,592	52	764	146,360	85,328	59,473	695	862
7年超10年以下	230,516	156,206	73,475	656	177	213,932	166,704	46,247	559	421
10年超	576,213	534,916	39,756	889	650	586,638	544,636	40,562	1,011	427
期間の定めのないもの	246,964	1,878	—	—	13	283,260	1,745	—	—	1
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,848,201</b>	<b>1,328,074</b>	<b>263,764</b>	<b>3,162</b>	<b>4,597</b>	<b>1,901,604</b>	<b>1,360,523</b>	<b>248,508</b>	<b>3,926</b>	<b>4,784</b>

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

(単位: 百万円)

連 結	2020年9月末					2021年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		
静岡県内	1,136,751	1,043,636	31,864	7	4,838	1,161,112	1,060,248	41,733	3	4,920
静岡県外	661,786	276,718	174,000	3,155	120	707,810	292,665	165,580	3,923	32
国内計	1,798,538	1,320,354	205,865	3,162	4,958	1,868,923	1,352,914	207,314	3,926	4,953
国外計	61,565	2,133	57,898	—	—	43,698	1,682	41,194	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,860,103</b>	<b>1,322,488</b>	<b>263,764</b>	<b>3,162</b>	<b>4,958</b>	<b>1,912,621</b>	<b>1,354,597</b>	<b>248,508</b>	<b>3,926</b>	<b>4,953</b>
製造業	192,151	186,237	5,404	1	481	187,600	180,757	5,821	—	995
農業、林業	1,234	1,234	—	—	—	1,316	1,316	—	—	—
漁業	301	301	—	—	—	263	263	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	—	—	65	65	—	—	—
建設業	67,483	64,881	2,357	—	244	69,671	66,502	3,039	—	129
電気・ガス・熱供給・水道業	48,386	15,851	32,534	—	—	48,057	15,360	32,697	—	—
情報通信業	4,120	3,919	200	—	—	3,117	2,867	250	—	—
運輸業、郵便業	65,350	51,546	13,756	—	48	63,538	51,578	11,947	—	11
卸売業、小売業	118,801	112,905	5,671	3	221	120,690	114,352	6,127	—	208
金融・保険業	393,288	178,482	52,166	3,155	—	449,998	202,321	50,614	3,923	—
不動産業、物品賃貸業	274,039	271,570	1,100	0	1,367	273,530	269,164	3,118	—	1,247
各種サービス業	117,676	114,673	1,389	1	1,612	125,074	121,876	1,503	2	1,693
国・地方公共団体	246,572	80,376	149,182	—	—	231,935	83,526	133,388	—	—
個人	240,126	239,504	—	—	622	244,196	243,696	—	—	499
その他	90,468	901	—	—	361	93,564	947	—	—	168
<b>業種別合計</b>	<b>1,860,103</b>	<b>1,322,488</b>	<b>263,764</b>	<b>3,162</b>	<b>4,958</b>	<b>1,912,621</b>	<b>1,354,597</b>	<b>248,508</b>	<b>3,926</b>	<b>4,953</b>
1年以下	373,005	358,702	7,601	531	2,638	403,630	378,701	19,510	434	2,637
1年超3年以下	134,153	92,217	41,129	565	241	117,019	83,335	32,609	678	395
3年超5年以下	161,335	109,551	51,207	465	111	145,336	94,645	50,105	545	39
5年超7年以下	120,425	69,015	50,592	52	764	145,860	84,828	59,473	695	862
7年超10年以下	230,516	156,206	73,475	656	177	213,932	166,704	46,247	559	421
10年超	576,213	534,916	39,756	889	650	586,638	544,636	40,562	1,011	427
期間の定めのないもの	264,452	1,878	—	—	374	300,204	1,745	—	—	169
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,860,103</b>	<b>1,322,488</b>	<b>263,764</b>	<b>3,162</b>	<b>4,958</b>	<b>1,912,621</b>	<b>1,354,597</b>	<b>248,508</b>	<b>3,926</b>	<b>4,953</b>

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

単 体	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,045	1,070	1,045	1,070	1,317	1,019	1,317	1,019
個別貸倒引当金	4,852	4,441	4,852	4,441	5,522	5,581	5,522	5,581
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,381	1,433	1,381	1,433	1,631	1,356	1,631	1,356
個別貸倒引当金	5,660	5,308	5,660	5,308	6,266	6,201	6,266	6,201
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

単 体	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	4,802	4,391	4,802	4,391	4,973	5,048	4,973	5,048
静岡県外	49	49	49	49	549	532	549	532
国内計	4,852	4,441	4,852	4,441	5,522	5,581	5,522	5,581
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>4,852</b>	<b>4,441</b>	<b>4,852</b>	<b>4,441</b>	<b>5,522</b>	<b>5,581</b>	<b>5,522</b>	<b>5,581</b>
製造業	1,129	1,136	1,129	1,136	1,197	1,164	1,197	1,164
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	74	76	74	76	70	104	70	104
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	69	75	69	75	80	84	80	84
卸売業、小売業	816	814	816	814	889	876	889	876
金融業、保険業	—	—	—	—	500	500	500	500
不動産業、物品賃貸業	1,004	996	1,004	996	970	1,001	970	1,001
各種サービス業	1,518	1,103	1,518	1,103	1,571	1,607	1,571	1,607
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	196	195	196	195	199	199	199	199
その他	43	43	43	43	43	43	43	43
<b>業種別合計</b>	<b>4,852</b>	<b>4,441</b>	<b>4,852</b>	<b>4,441</b>	<b>5,522</b>	<b>5,581</b>	<b>5,522</b>	<b>5,581</b>

(単位：百万円)

連 結	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	5,610	5,259	5,610	5,259	5,716	5,669	5,716	5,669
静岡県外	49	49	49	49	549	532	549	532
国内計	5,660	5,308	5,660	5,308	6,266	6,201	6,266	6,201
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,660</b>	<b>5,308</b>	<b>5,660</b>	<b>5,308</b>	<b>6,266</b>	<b>6,201</b>	<b>6,266</b>	<b>6,201</b>
製造業	1,145	1,148	1,145	1,148	1,224	1,176	1,224	1,176
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	114	117	114	117	71	105	71	105
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	91	95	91	95	99	101	99	101
卸売業、小売業	818	816	818	816	891	881	891	881
金融業、保険業	—	—	—	—	500	500	500	500
不動産業、物品賃貸業	1,023	1,013	1,023	1,013	970	1,001	970	1,001
各種サービス業	1,532	1,107	1,532	1,107	1,575	1,621	1,575	1,621
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	882	960	882	960	883	765	883	765
その他	51	50	51	50	49	49	49	49
<b>業種別合計</b>	<b>5,660</b>	<b>5,308</b>	<b>5,660</b>	<b>5,308</b>	<b>6,266</b>	<b>6,201</b>	<b>6,266</b>	<b>6,201</b>

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別合計	—	—	—	—

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	[単 体]				[連 結]			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	536,331	—	594,226	—	536,331	—	594,226	—
10%	26,847	—	30,741	—	26,847	—	30,741	—
20%	83,699	29,950	66,643	26,451	83,706	29,950	66,661	26,451
35%	131,031	—	122,289	—	131,031	—	122,289	—
50%	6,418	75,955	6,208	79,567	6,736	75,955	6,357	79,567
75%	195,959	—	204,299	—	197,605	—	205,885	—
100%	636,814	16,988	635,613	11,133	646,577	16,988	644,690	11,133
150%	927	—	521	—	942	—	540	—
250%	2,659	—	2,634	—	2,812	—	2,802	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,620,689	122,895	1,663,177	117,152	1,632,591	122,895	1,674,195	117,152

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
現金及び自行預金	18,304	18,438	18,304	18,438
金	—	—	—	—
適格債券	8,596	9,158	8,596	9,158
適格株式	2,265	2,730	2,265	2,730
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	29,166	30,328	29,166	30,328
適格保証	132,868	142,504	132,868	142,504
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	132,868	142,504	132,868	142,504

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コスト	195	231
グロスのアドオン	2,966	3,694

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後
派生商品取引	3,162	3,162	3,926	3,926
外国為替関連取引	930	930	948	948
金利関連取引	211	211	708	708
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	300	300	300	300
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	1,720	1,720	1,969	1,969

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位：百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項目	[単 体]				[連 結]			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	15,502	15,502	17,314	17,314	15,539	15,539	17,365	17,365
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,856	1,856	1,817	1,817	1,427	1,427	1,418	1,418
合計	17,358	17,358	19,131	19,131	16,967	16,967	18,784	18,784

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

項目	[単 体]	
	2020年9月末	2021年9月末
子会社・子法人等	429	399
関連法人等	—	—
合計	429	399

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	514	57	514	57
償却額	33	79	33	79

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,011	2,512	1,009	2,525

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
 (第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	33,482	37,065
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャー（以下、保有エクスポージャー）のうち、出資の性質を有するもので、リスク・ウェイトを直接に判定できない場合に、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産及び取引を、銀行が直接に保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの組入資産を保守的に想定して信用リスクアセットの額を算出する方式です。  
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ルック・スルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを250%とすることができる方式です。  
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ルック・スルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを400%とすることができる方式です。  
 5. 「フォールバック方式」とは、上記の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスクアセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

[単体]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	8,321	13,907	48	73
2	下方パラレルシフト	2,263	—	2,839	3,237
3	スティープ化	5,673	8,312		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,321	13,907	2,839	3,237
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	82,112		80,343	

[連結]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	8,321	13,907	48	73
2	下方パラレルシフト	2,263	—	2,839	3,237
3	スティープ化	5,673	8,312		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,321	13,907	2,839	3,237
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	85,485		83,239	

# 法定開示項目一覧(索引)

## ◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

1.銀行の概況及び組織に関する事項	
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	P.37
2.銀行の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	P.6
ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P.6
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1)主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P.23
②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P.23
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	P.24、36
④受取利息及び支払利息の増減	P.25
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P.36
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P.36
(2)預金に関する指標	
①預金科目別平均残高	P.26
②定期預金残存期間別残高	P.26
(3)貸出金等に関する指標	
①貸出金科目別平均残高	P.27
②貸出金残存期間別残高	P.27
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	P.27
④使途別貸出金残高	P.28
⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合	P.28
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	P.28
⑦特定海外債権残高	P.28
⑧預貸率	P.36
(4)有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別平均残高	P.31
②有価証券の種類別残存期間別残高	P.30
③有価証券の種類別平均残高	P.30
④預証率	P.36
3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P.7~10
4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P.20~22
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.29
①破綻先債権	
②延滞債権	
③3ヵ月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P.38~46
ニ.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	P.32
②金銭の信託	P.33
③デリバティブ取引	P.34~35
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P.28
ヘ.貸出金償却の額	P.29
ト.監査証明に関する事項	P.20

## ◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	P.6
ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P.6
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失	
④包括利益	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦連結自己資本比率	
2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P.11~17
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.18
①破綻先債権	
②延滞債権	
③3ヵ月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P.38~46
ニ.セグメント情報	P.18~19
ホ.監査証明に関する事項	P.11

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)  
資産の査定公表 P.29



清水銀行

<http://www.shimizubank.co.jp/>



**UD FONT**  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。